

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称: ▲▲食堂

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称(商号または屋号)※1		▲▲シヨクドウ ▲▲食堂												
法人番号(13桁)※2		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www.xxxx.co.jp												
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① (<input type="radio"/>) 商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ② (<input type="radio"/>) サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ (<input type="radio"/>) 製造業その他 ④ (<input type="radio"/>) 特定非営利活動法人(主たる業種の選択不要)												
常時使用する従業員数※3		1人		＊常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。										
資本金額 (会社以外は記載不要)						設立年月日(西暦) ※4				1980年10月 1日				
連絡担当者	(フリガナ) 氏名	ホジョキン ハナコ 補助金 花子				役職				代表				
	住所	(〒123-4567) 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇												
	電話番号	XXX-XXX-XXXX				携帯電話番号				XXX-XXXX-XXXX				
	FAX 番号	XXX-XXX-XXXX				E-mail アドレス				xxxxx@xxx.ne.jp				

【様式2作成の留意事項】

- ※1 共同申請の場合には代表する応募者で記載してください。補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。
- ※2 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁))は記載しないでください。
- ※3 公募要領P.24の2.(1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会・商工会議所にご相談いただけます。
- ※4 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。
 ＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のまま構いません(年月までは必ず記載してください)。

<p>＜第2回受付締切分に応募の場合のみ＞ （第1回受付締切分に応募の方は、回答不要です。）</p> <p>①令和2年度補正予算事業（第1回受付締切分）の申請を行っている。</p> <p>②令和2年度補正予算事業（第1回受付締切分）の申請を行っているが、採択結果がまだ出ていない。 ※第2回受付締切分に応募はできますが、第1回受付締切分が採択された場合は、第2回受付締切分を取り下げしていただかなければ、第1回受付締切分の事業実施はできません。</p> <p>③令和2年度補正予算事業（第1回受付締切分）の採択・交付決定を受け、補助事業を実施している事業者である。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する →②へ <input type="checkbox"/> 該当する※ <input type="checkbox"/> 該当する （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 該当しない →③へ <input type="checkbox"/> 該当しない
<p>＜売上が前年同月比※20%以上減少している事業者が対象＞ 「概算払いによる即時支給（審査後、交付決定額の50%を支払う）」を希望するか否か。</p> <p>注1：様式5（概算払請求書）を申請時に提出してください。</p> <p>注2：地方自治体が発行する売上減少証明書を添付（セーフティネット保証4号に関して地方自治体から売上減の認定を受けている場合は、同認定書（コピー可）で代用可。</p> <p>注3：共同申請の場合は、対象外となります。</p> <p>※2020年2月～2021年1月までの任意の1ヵ月と、前年同月を比較。なお、創業1年未満のため前年同月との比較ができない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3ヵ月間の月平均売上高（A）と当該期間の最終月（B）または当該期間以降の任意の1ヵ月（C）の売上高との比較により対応いただけます。ただし、BまたはCについては、2020年2月以降である必要があります。</p>	<input type="checkbox"/> 希望する	<input checked="" type="checkbox"/> 希望しない
<p>＜全ての事業者が対象＞ 補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P. 26参照）か否か。</p>	<input type="checkbox"/> 該当する （該当する場合は応募できません）	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<p>＜全ての事業者が対象＞（①・②のいずれか一つを選択）</p> <p>①（○）「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」には応募していない。</p> <p>②（ ）「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」に応募した。</p> <p><u>※「令和元年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞」に採択された方は、辞退を事務局に申し出なければ、本補助金を受給することはできませんので、ご注意ください。</u></p>		

<計画の内容>は、合計最大5枚までとします。

<計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）>

1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型（該当する類型を、一つ以上選択）
- ☐ A：サプライチェーンの毀損への対応
 - ☒ B：非対面型ビジネスモデルへの転換
 - ☐ C：テレワーク環境の整備

2. 事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください）（注1）

▲▲食堂

【自社の概要】

1980年に〇〇県〇〇市に近隣住民を対象とした食堂をオープンし、代表と配偶者、従業員を1名、昼食時と夕食時を中心にパートタイムを3名雇うことで運営を行っている。

地産地消をテーマにしており、地元農家から食材を仕入れている。長年同じ場所で営業を続けていることから同地区ではある程度の知名度を有している。ランチタイムには近隣の会社員が多く訪れ、夕食時にはファミリー層がメインターゲット。日替わり定食は定評があり、表立ってメニュー化していないものの、時折テイクアウトニーズに応じている。

【市場動向】

店舗は〇〇県〇〇市にあり、郊外であるものの、通りに面しており、近隣には中小企業が複数拠点を置き、住宅やマンションも数多く存在している。居酒屋やコンビニは付近に点在しているものの、食堂や喫茶店の様な形態のお店は少なく固定客を確保できている。

【経営方針】

新型コロナウイルス感染症の影響で、食堂の営業休止、時短営業をやむを得なくなりお弁当のテイクアウト事業をメインに、営業転換したものの売上高は通常営業時の3割程度にとどまっている。以前より出店依頼のあったキッチンカーの営業販売を行うことで、新たな売上獲得を目指す。

■ ■農園

【自社の概要】

2008年3月に創業し野菜を中心とした複数の農作物を生産している農家。道の駅や飲食店を中心に商品を卸しており、無農薬を売りに経営している。一人で作業を行っていることから多品種であるものの少量生産となっている。商品には定評があり、経営は順調に推移し、事業が軌道に乗ってきたことから事業規模の拡大を検討していた。

【市場動向】

一年を通して気候が安定していることから農業が盛んな地域であり、当県からは全国各地へ農産物を出荷している。近くの国道には大きな道の駅もあることから県外から良質な農作物を買いに来るエンドユーザーが多い。

【経営方針】

組合には加盟せずに、無農薬の良質な農産物を生産することにより販売単価を維持し、営業スタイルについて他社との差別化を図ることができている。

3. 新型コロナウイルス感染症による影響（売上減少等の状況について記載ください）（注2）

（単位：千円）

売上高	2020年2月	2020年3月	2020年4月
2019年	2,300	2,250	2,170
2020年	1,300	700	650

▲▲食堂の売上高（前年同月比）は上記の通りであり、新型コロナウイルス感染症の蔓延により店舗営業ができず売上高は大幅に減少している。継続して供給は可能であるため、販売先の確保が課題となっている。

■■農園の売上高は飲食店の休業や道の駅の閉鎖に伴い減少。月の売上高は前年比▲40%程度に留まっている。販売先の再開の目途が立っていないところが多く今後も厳しい状況が続くことが懸念される。

4. 今回の申請計画で取り組む内容（注3）

【事業名：30文字以内で記載】

キッチンカーを通じた新規顧客獲得

【計画内容】（上記1～3を踏まえて、販路開拓等の取組（A、BまたはCに関する取組を含む）を記載ください）

（販路開拓等の取組）

▲▲食堂には以前よりテイクアウトや出前について多方より依頼があり、店舗営業が困難な状況下の中新たな施策としてコロナ禍のランチ時に住宅街での販売を行うキッチンカーの導入を計画している。収束後にはイベントへの出店等も可能となることから販路開拓を目論むことができる。

また、地産地消が売りであり、地元の■■農園とタイアップし本件を申請することで材料の安定供給と共に実際に調理に使用する野菜の移動販売を可能とする。その際のパッケージデザインの開発を行い、ホームページを作成し認知度の向上、ブランド化を図る。

（A～Cに関する取組）

店舗での料理の提供をしていた食堂が移動販売へシフトすることから「B：非対面型ビジネスモデルへの転換」に該当。今回は外出自粛している近隣住民をターゲットとし、食材の購入にも不安があることから無農薬の安心安全な野菜の販売を同時に行うことができ、商品を安定的に仕入れることができる■■農園とタイアップする。

また、■■農園は新たに苺の生産を開始するため、農場のスペース確保の為現状では活用していない農場横のコンテナ処分を実施。▲▲食堂は今後新たなデザートの商品開発（フルーツサンド）をしたい意向があることから今後の事業拡大を見込むことができる。

5. 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果

店でのお弁当の販売にはエンドユーザーに来店してもらう必要があり外出を促すことになるが、キッチンカーを導入することで近隣住民に安心してもらい食材の提供が可能となる。また、コロナウイルス感染症の終息後にはイベントへの出店も行うことができるため新たな販路開拓を見込むことができる。

50個/日 800円を計画しており、一日40,000円の売上を想定。

※経営計画等の作成にあたっては商工会・商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】（様式２－２）

＜計画の内容（新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための取組）＞

１．共同で事業を実施する必要性

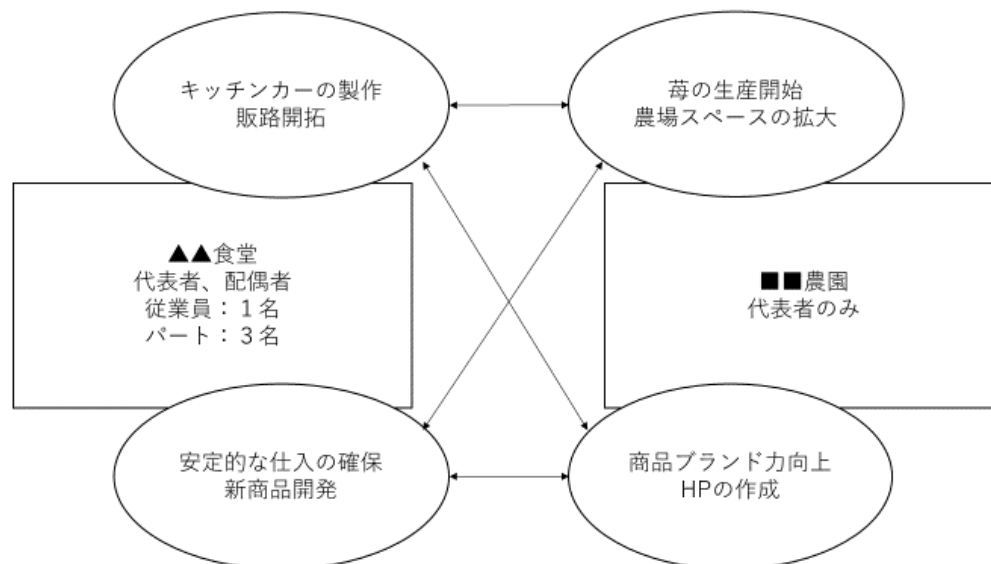
▲▲食堂にとっての必要性：地産地消をテーマとすることからコロナ禍の食材の安定的な確保と新商品（フルーツサンド）の地元産のフルーツ調達が可能となる。近隣住民の買い物による外出の不安を手助けする野菜の移動販売を行う。

■■農園にとっての必要性：道の駅等への卸売先の需要減少がある中での販路を確保する必要がある。さらにパッケージを新たにデザインすることでブランド化を図り商品価値の向上を狙うためにも▲▲食堂と共同で事業を行う必要がある。

２．共同事業における参画小規模事業者の役割・取組（全ての参画事業者について記載し、体制図も記載すること）

▲▲食堂の役割・取組：キッチンカーによるお弁当の販売と安心安全な食材を販売することで住民の外出自粛の手助けとなる。

■■農園の役割・取組：食材の安定供給を行うことと、商品のブランド力を高めPRすることで新たな事業拡大に向けた一歩となる。



※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。
(経費明細表も審査の対象ですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。)

＜個別の経費明細表＞※共同申請の場合は事業者ごとに、作成してください。

【代表事業者名称： ▲▲食堂 】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜)	補助対象経費のうち新 型コロナウイルス関連 投資額※
①機械装置 等費	移動販売用車両 ・キッチンカー 用の車両として	@1,000,000×1台 (概算)	1,000,000	1,000,000
⑬外注費	車両改造費 ・キッチンカー への転用の為	@500,000×1回 (概算)	500,000	500,000
補助対象経費小計額			1,500,000	1,500,000

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

【参画事業者名称（1者目）： ■■農園 】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 (単価×回数)	補助対象経費 (税抜)	補助対象経費のうち新 型コロナウイルス関連 投資額※
①広報費	ホームページ作 成(ネット注文受 付) ・無農薬野菜の ブランド化	@400,000×1回	400,000	400,000
⑤開発費	商品パッケージ デザインの作成 ・野菜販売の為	@100,000×1回	100,000	
⑪設備処分 費	コンテナ処分 ・農場スペース 確保の為	@100,000×1回	100,000	
補助対象経費小計額			600,000	400,000

※3者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業者の経費明細表を追加し記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※最大10事業者までの共同申請が可能です。

<経費明細総括表>

計画の内容「1. 新型コロナウイルスの影響を乗り越えるための投資の類型」の選択によって補助金交付申請額の補助率が異なります。以下該当する表に記載ください。

(単位：円)

A 類型のみの場合			
事業者名	補助対象経費小計額 (1)	補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内 (円未満切捨て)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
代表事業者名称：			
参画事業者名称 (1 者目)：			
合 計	①		②
新型コロナウイルス 関連投資の割合 (%) (②/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)			*小数点第 2 位を四捨五入

B・C 類型単体、A 類型と B・C を組み合わせて申請する場合			
事業者名	補助対象経費小計額 (1)	補助金交付申請額 (1) × 補助率 3/4 以内 (円未満切捨て)	補助対象経費のうち新型コロナウイルス関連投資額※
代表事業者名称： ▲▲ 食堂	1,500,000	1,000,000	1,500,000
参画事業者名称 (1 者目)：■ ■ 農園	600,000	450,000	400,000
合 計	① 2,100,000	1,450,000	② 1,900,000
新型コロナウイルス 関連投資の割合 (%) (②/①) × 100% ≥ 1/6 (16.7%)			*小数点第 2 位を四捨五入 90.5%

※補助対象経費の 1/6 以上が、「サプライチェーンの毀損への対応」、「非対面型ビジネスモデルへの転換」、「テレワーク環境の整備」に関する投資であることが必要です。

※3 者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やし記入してください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額の上限は以下のとおりです。

「100 万円 × 小規模事業者等の数」(最高 1,000 万円)

※補助対象経費合計額の 3 分の 2 が、当該共同申請全体の補助上限額を超える場合、各事業者の補助金交付申請額は、全ての事業者の補助率が同じになるように、各事業者の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出してください。

※上記にかかわらず、代表事業者が一括して補助対象経費を支出し、事業完了後の補助金交付を一括して受けることも可能です。この場合、共同実施に関する規約を、連携する全ての小規模事業者等の連名で制定し、その写しを申請時に添付して提出することが必要となります。(詳細は、公募要領 P. 28 参照)

【代表事業者名称： ▲▲食堂 】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金 調達先
1. 自己資金	500,000	
2. 持続化補助 金（※1）	1,000,000	
3. 金融機関か らの借入金	0	
4. その他	0	
5. 合計額 （※2）	1,500,000	

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金 調達先
2-1. 自己資金	1,000,000	
2-2. 金融機関 からの借入金	0	
2-3. その他	0	

【参画事業者名称（1者目）： ■■農園 】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金 調達先
1. 自己資金	200,000	
2. 持続化補助 金（※1）	400,000	
3. 金融機関か らの借入金	0	
4. その他	0	
5. 合計額 （※2）	600,000	

＜「2. 補助金」相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金 調達先
2-1. 自己資金	0	
2-2. 金融機関 からの借入金	400,000	△×銀行
2-3. その他	0	

※1 補助金額は、経費明細表「補助金交付申請額」と一致させること。

※2 合計額は、経費明細表「補助対象経費小計額」と一致させること。

※3 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

※4 共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。3者以上の共同申請であれば、適宜、資金調達方法の表を増やして記入してください。